

3月 大阪 ビジネス・ロー・スクールのご案内

株主総会の準備・運営の最終チェックポイント

～総会準備・運営に当たって見落としがちな実務ポイントを徹底解説～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 角田大憲 弁護士（中村・角田・松本法律事務所）
牧野達也 三菱UFJ信託銀行(株)
法人コンサルティング部 部付部長
- 日時 2020年3月5日（木）
午前10時～午後5時（計6時間）
- 会場 大江ビル 13階 会議室
（大阪市中央区農人橋1-1-22）
- 定員 40名（申込順）

- お支払額 1名につき38,500円
（受講料35,000円+消費税等（税率10%）3,500円）
 - 同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合、2人目から受講料を2,000円（税抜）引きといたします。
 - 経営法友会会員の方を対象として、先着10名様までに限り、受講料を1名につき24,500円（税抜。上記割引との併用はありません）に割引いたします（10名に達した時点で割引を締め切ります）。会員の方は、下記受講申込書の「 経営法友会会員」の に✓を入れて下さい。
 - 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

講座開設の趣旨

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

- ▶定時株主総会の開催時期が近づくとつれ、各企業の事務局担当者の皆様には、総会招集・開催へ向けた準備に余念がないことと存じます。
- ▶2020年の定時株主総会開催に向けては、PDCAサイクルでの検討が必要なCGコード対応に加え、政府の成長戦略に掲げられた一連のコーポレートガバナンス関連の施策の影響確認、年々厳しくなる機関投資家や助言会社の議決権行使基準（ポリシー）対応、さらにはスチュワードシップコード改訂も踏まえて準備を進めていくことが必要となってまいります。
- ▶そこで本セミナーでは、最新の情報に基づいた本年株主総会の開催準備および事後処理に必須の直前対策・最終チェックのポイントを、実務の流れに即してわかりやすく解説いたします。
- ▶お二人の講師には、実用のための情報・知識の提供に徹した講義を、新任担当者の方から中堅・ベテラン担当者の方までご活用いただけるよう、密度の濃い内容をできる限り平易にお話しさせていただきます。

〈大阪〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

年 月 日

(3/5)『株主総会の準備・運営の最終チェックポイント』（38,500円1名分）(但し 名分)

社名	部 署	業 種		
住所 (〒 -)	電話番号			
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等 (端数切上)	入社後	実務経験
①		約__年	約__年	Eメール希望
②		約__年	約__年	Eメール希望
③		約__年	約__年	Eメール希望

(※) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をする事を希望される方は、○で囲んで下さい。↑

経営法友会会員（会員会社の方は、 に✓をお入れ下さい。）

〈第Ⅰ講〉株主総会の事前準備・事後処理と事務局の留意点

講師：牧野達也

時間：午前10時～午後1時

1. はじめに

- (1) 本年株主総会に向けた検討事項
- (2) 株主総会日程作成上の留意点とチェックポイント

2. 株主総会関係書類作成上の留意点とチェックポイント

- (1) 招集通知作成上の留意点とチェックポイント
- (2) 事業報告作成上の留意点とチェックポイント
- (3) 株主総会参考書類作成上の留意点とチェックポイント
- (4) その他の留意点

3. 機関投資家の議決権行使の態様と留意点

- (1) 機関投資家、助言会社の基準見直しと留意点
- (2) 票読み作業と賛成票獲得のための方策と留意点

4. 株主総会の事後手続と留意点

- (1) 株主総会の事後処理手続の概要
- (2) 配当金支払手続における留意点
- (3) 臨時報告書での議決権行使結果開示の留意点
- (4) 備置書類の確認と閲覧・謄写請求への対応における留意点
- (5) その他の留意点

〈第Ⅱ講〉株主総会運営のポイント

講師：角田大憲

時間：午後2時～5時

1. 株主総会をめぐる最近の状況

- (1) コーポレート・ガバナンスをめぐる動向
- (2) 会社法改正の動向
- (3) 経済産業省／新時代の株主総会プロセスの在り方研究会の動向
- (4) その他

2. 株主総会運営のための前提知識

- (1) 株主総会がすべきこと
- (2) 株主総会の「成功」と「失敗」（株主総会当日のポイント）

3. 株主総会運営の実務ポイント

- (1) 株主総会のシナリオ・ビジュアル化

(2) 議事進行

- ① 議長采配
- ② 動議処理
- ③ 質疑打ち切り

(3) 役員答弁

- ① 答弁しなければならない事項（説明義務）
- ② 答弁するべきでない・答弁拒否できる事項
- ③ 実際の答弁

4. 本年の役員答弁準備の実務ポイント

- (1) 最近の株主質問の動向と本年のトピック
- (2) その他

お 申 込 要 領

■受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。

■申込み受け付け後、請求書・受講票、振込用紙をご送付いたします。受講料は、請求書到着日からセミナー開催後1ヶ月以内の間にお振り込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。

■受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願いいたします（この場合は、必ず事前に下記「問合先」までご連絡下さい）。

■ご記入いただきました個人情報、弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。

■反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。

■講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。

■大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。

■申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)

株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843 (専用)

※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。

■問合先 電話03(5614)5650 (ダイヤルイン)

Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>